

日本と

誰ひとり取り残さない

# 世界の気候正義を知ろう



The Climate  
Reality Project  
JAPAN

# WHAT IS CLIMATE JUSTICE?

気候変動は「将来のいつか、どこかで起きる問題」ではなく、すでにこの地球上で起きていて、大きな被害をもたらしています。

そして、地理的または社会・経済的な要因によって、特定の人々が気候変動の影響をより強く受けています。私たちの社会の構造的な不公平・不公正が、このように気候変動の影響に対して特定の人々を脆弱な立場に置いています。

気候変動の悪化は、これらの社会的不公平・不公正をいっそう強化・拡大し、このような人々が気候変動の影響から身を守ったり、受けた被害から回復する力を奪い、より脆弱にするという傾向があります。

今まで排出されてきた累積温室効果ガスが、これからも気候変動を悪化させるという性質上、若者世代やこれから誕生する将来世代は、それより上の世代に比べて気候変動の原因に加担していないにもかかわらず、より長くより強くその影響をうけます。

このように、脆弱な立場に置かれた人々の多くは、歴史的に気候変動を引き起こしてきた責任が小さいのに、受ける被害は大きいという理不尽な構造があります。

「気候正義 (Climate Justice)」とは、気候変動を人間社会全体や人権に関わる問題と捉え、その影響や負担、対策における責任や利益を公平・公正に共有するという視点のことで。

私たちクライメイト・リアリティ・プロジェクト (以下、CRP) は、単に気候変動の緩和策を進めるだけでなく、気候正義の実現を求めています。



このパンフレットは2部構成になっています。

まず、この第1部では、日本ではまだ広く一般に理解される概念にまでなっていない「環境正義」および「気候正義」について、グローバルな視点から説明します。

これは、CRP 本部のホームページで公開されている「Climate Justice 101」を、「気候正義の基礎知識」として、CRP ジャパンで翻訳、編集、加筆したものです。全文は詳細はこちらのページをご覧くださいませ。 <https://bit.ly/4bQGb7j>



次の第2部では、「気候正義」について、日本の現状を特有の事例とともに見ていきます。

取り上げた事例は、ジェンダー不平等における「女性」、経済格差における「貧困層」、気候変動の影響を受けやすい産業およびその従事者としての「第一次産業従事者」、気候変動によって自然と共存する文化的アイデンティティをも脅かされている「先住民族」の4つです。この各論は、CRP ジャパンのインターン4名が、今の日本社会で脆弱な立場に置かれやすいアイデンティティについてリサーチ・執筆を行いました。

ここで「環境正義」と「気候正義」という2つの言葉が出てきます。「環境正義」は様々な環境問題における正義 (Justice) という広義な概念です。それに対して、環境問題の一つである気候変動の問題における正義 (Justice) を指すのが「気候正義」です。

第1部と第2部をあわせて読むことで、環境正義および気候正義の必要性や、問題の原因や背景について、グローバルな歴史的な文脈と日本も含めた現状から捉えることができます。

一般的に、気候正義の文脈でよく語られるのは、国家間の不公平です。歴史的に気候変動を引き起こしてきた責任の大きいグローバルノース (先進国) と、責任は小さいのに被害を受けるグローバルサウス (発展途上国) 間の問題として捉えられる事が多いです。この問題においては、日本は温室効果ガス排出量世界5位の国として大きな責任があります。

国家間の不公平以外にも、気候正義は実は国内の様々な社会課題とも密接に関連しています。大きな問題構造を変えようとするとき、国内にある同様の問題に目を向けることが、問題を理解し、ともに行動することを促す力になると期待しています。

さあ、この第1部ではまず、環境問題の影響および対策が世界のさまざまな人々・コミュニティに不公平であるということを見ていきましょう。

環境正義 (Environmental justice) とは「すべての人々とコミュニティが、平等な保護および環境法規制の平等な執行を受ける権利を有する原則」として広く理解されています。

この原則は一見、当然のことを示しているように思われますが、歴史を見れば、これが実際には必ずしも受け入れられてこなかったことがわかります。

何十年にもわたる研究の結果、危険な環境にさらされやすい一番の要因は、人種であることが示されています。

環境正義を求める運動は、こうした社会構造に組み込まれた環境レイシズム（環境的人種差別）のあり方に対抗し、最も影響を受ける人々を中心に据えます。

## ○ 環境正義のルーツと歴史

何世紀も前から、さまざまなコミュニティが環境正義を求めて闘ってきています。

現代の環境正義運動の幕開けとなったのは、1982年にアメリカ ノースカロライナ州ウォーレン郡の住民（黒人が大多数を占めるコミュニティ）が組織した、水源に漏出するとして有害物質の投棄に反対する抗議行動です。

こういった環境正義運動を起こさなければならなかったのは、何世紀にもわたり制度的・構造的な人種差別が行われてきたからです。言い換えれば、長期的に環境正義を実現するというのは、こうした抑圧を取り払うことを意味します。

気候正義を実現するには、社会的な不公平が気候変動とどのように交差していて、気温上昇と不正義の拡大が密接に関連し合った世界をつくり出しているのか、を理解して対応する必要があります。

ここからは、気候正義をグローバルな視点から理解するのに役立つ用語をご紹介します。



## ○ フロントライン・コミュニティ

フロントライン・コミュニティは、「最初に最悪の」気候変動の影響を受けます。

このようなコミュニティに住むのは、圧倒的に、そして不相応に有色人種の人々が多いです。こうした人々は、気候変動による信じがたいほどの肉体的、経済的、精神的な負担を耐え忍んできました。

有色人種の人々は、白人よりも二酸化窒素 (NO<sub>2</sub>) を 37% 多く吸い込んでいます<sup>1</sup>。これは、自動車やトラック・バスに加え、発電所、重機や工業用ボイラーから発生する汚染物質です。

## ○ フェンスライン・コミュニティ

フェンスライン・コミュニティは、化石燃料インフラや工業団地、大型の製造工場といったひどい環境汚染を引き起こす施設にすぐ隣接して生活を送っています。交通や、騒音、操業、そしてその操業による化学物質や化石燃料の排出によって、直接の影響を受けています。

アメリカで、がんのリスクが最も高いとされる地域 10 カ所のうち、7 カ所は黒人が圧倒的多数を占めるコミュニティです<sup>2</sup>。この地域には、150 以上の化学工場と精製所が、約 140 キロメートルに渡ってあり<sup>3</sup>、「がん回廊」と呼ばれています。

## ○ 犠牲区域 (サクリファイス・ゾーン)

犠牲区域は、「有害または汚染源となる近隣の産業施設により、高レベルの汚染や環境リスクにさらされている人口密集地域」と一般に定義されます。

実質的に他の人々の経済的利益や繁栄のために、そこに住む人々の健康や安全が犠牲になっているということです。

どのようにして犠牲区域が生まれるのでしょうか？

1 The Guardian (2017) US people of color still more likely to be exposed to pollution than white people

2 Rolling Stone (2019) Louisiana's 'Cancer Alley' Is Getting Even More Toxic — But Residents Are Fighting Back

3 The Guardian (2019) 'Almost every household has someone that has died from cancer'

一つの要因は適切な政府の規制がないことです。もう一つは、これらの地域に住む人々が往々にして、自らのコミュニティに起きている汚染について情報を得られなかったり、政策決定者に対応を求める力を持たなかったりすることです。これらの人々は、法によって「保護されていない肌の色の人々」であることが多いです。

当然のことながら、高レベルの汚染に常にさらされて暮らす人々は、健康状態が悪化したり病気が長期化したりする傾向にあります。

アメリカ・レイシアナ州のセントガブリエル市のある住民は「家が 10 軒あれば、がんで死んだ人が 1 人か 2 人はいるだろう」と語ります。なぜなら同市には「がん回廊」があるからで、同市の人口の 3 分の 2 は黒人です<sup>4</sup>。

このように、汚染産業に近い地域に住むフェンスライン・コミュニティの半数近くが有色人種です。そういった工場の多くが、その建設を阻止する政治的影響力を持たない貧困層や黒人の住む町の近くに建設されるからです。

有色人種コミュニティの健康と引き換えに他の人が収益を得る犠牲区域がある限り、環境正義はありません。

ここに希望があるとすれば、それは、影響を受けるコミュニティの力を取り戻し、汚染者に説明責任を問うことによって、犠牲区域を完全になくすための活動が組織されていることです。

どんな地域社会も、他の人の繁栄のために誰かの健康を差し出すべきではありません。



4 The Times-Picayune (2019) Welcome to “Cancer Alley,” Where Toxic Air Is About to Get Worse



## 環境レイシズム (環境的人種差別)

環境レイシズムというのは、有色人種の人々ばかりが、危険な環境にさらされやすいという負担を、不相応に強いられていることを指します。

これまで見てきたように、実質的に低所得者と有色人種のコミュニティを、発電所やプラスチック工場、メタンガスパイプラインといった汚染施設などのすぐ近くに置く政策や慣行を通じて、行われています。

アフリカ系アメリカ人の 78% は、石炭火力発電所から約 50 キロメートル圏内に住んでいます<sup>5</sup>。

有色人種の人々は、汚染源の近くで生活する中で、白人や富裕層のコミュニティよりも高い割合でさまざまな有害汚染物質にさらされています。その結果、有色人種のコミュニティでは、がん、肺疾患、心臓発作など深刻な健康問題の発生率がはるかに高くなります。また、喘息の有病率と重症度が上がり、出生時体重が減少し、高血圧の発症率が高くなっています。

黒人の子どもは、喘息を発症する確率が白人の子どもの 2 倍です<sup>6</sup>。そして、喘息の合併症で死亡する確率が 10 倍にのぼります。

これまで見てきた問題はすべて、特にアメリカでは人種問題と密接な関係があります。



Michal Pech on Unsplash

- 5 The Goldman Environmental prize (2015) Environmental Racism in America: An Overview of the Environmental Justice Movement and the Role of Race in Environmental Policies
- 6 National Association for The Advancement of Colored People and Clean Air Task Force (2017) Fumes Across the Fence-Line

## 環境正義運動

環境正義運動は、有色人種の人々に対する不正義と不平等な扱いに異議を唱えています。

米国でこの運動が生まれたのは 1970 年代で、ノースカロライナ州ウォーレン郡の黒人活動家たちが、自分たちのコミュニティへ有毒物質を投棄することに抗議しました。同じ頃、テキサス州ヒューストン市で、ロバート・ブラード博士らが、市のゴミの 82% が黒人コミュニティに廃棄されている（黒人住民は市の人口のわずか 25% しか占めていないのに!）という人種差別政策の調査を行い、異議を唱え始めました。

残念ながら、事例はまだまだ挙げられます。

環境正義は、すべての人々が「環境・健康のリスクから同程度に守られ、意思決定プロセスに平等な参加機会を与えられて、生活・学習・労働を行う健全な環境を得られる」ときに実現されます。

これを実現するためには、発電所を黒人やラテン系のコミュニティのすぐそばに厄介払いしたり、ハリケーンや洪水で貧困地区が浸水しても視線をそらしたりするような、社会構造に組み込まれた人種差別に終止符を打たなければなりません。





# ともに闘いましょう

これまで見てきた問題とともに立ち向かうために、私たちにもできることがあります。まずは下記の3つから取り組み始めることができますでしょう。

## 1, 実情を知る

守りの姿勢を捨て、変化にオープンになりましょう。何十年も無視されてきた有色人種の人々の訴えに本気で耳を傾けるのです。

## 2, 小さなことから一でもとにかく始める

人種差別との闘いを始めるためにできる行動を一つ、今、約束しましょう。地元でできる小さな行動を。誰もが、そこから始めるのです—とにかく、今すぐに。

## 3, 仲間を見つける

貧者の行進 (Poor People's Campaign) をはじめとする全国組織が、社会構造に変化を起こすために集結しています。また、全米にわたる CRP の支部の多くも、地元で気候・環境正義の問題に取り組んでいます。

### 具体的には…

- フロントライン・コミュニティを汚染する化石燃料から、クリーンな再生可能エネルギーへの公正な移行を求めて闘う
- 取り残されることが多いコミュニティに、望ましいグリーン雇用と真の機会をもたらすような政策に取り組む
- ないがしろにされてきた地区のインフラや防災に投資して、住民がハリケーンなどの気候事象を安全に乗り切れるよう支援する
- 町の白人地区や富裕地区だけでなく、すべてのコミュニティの復興を平等に支援する

## ○ 気候移民

私たちは、気候変動による熱波や異常気象、海面上昇や干ばつが、世界各地に危機的な状況をもたらしていることを知っています。

その次には、健康障害が生じ、屋外労働者や基礎疾患のある人々が最も苦しむことや、洪水や高潮で家や命が失われること、また作物は育たず農場の経営が破綻し、命に関わる病気がこれまで発生しなかった地域に広がることも、よく知られています。

世界各地の人々がこうした環境破壊から一斉に逃げ出しているのは当然のことです。

## ○ 気候移住

一時的か恒久的かに関わらず、気候危機による地域環境の変化を主な理由として人が居住地を離れる場合、気候移住とみなされます。こうした移動は一国内でも国境を越えても起こりえます。

つまり気候移民とは、降雨パターンの変化や大洪水、海面上昇、洪水やハリケーンの頻発化と激化などの気候ストレス要因により居住地を離れる人々を指します。

2019年には気象災害によって2,390万人が国内移動しました。

気候移住は、国境を越える場合に最もメディアの注目を集めますが、実際にはその大半が国内で移住しています。



## ○ 移民か難民か

国際法では気候移民は難民と見なされません。「難民の地位に関する 1951 年の条約」で環境は迫害要因とは見なされないからです。

しかし、この定義は 70 年も前のものです。

気候危機が悪化し気候移住が増加する中、気候移民が切実に求めている国際社会の支援や援助を得られるように、この定義を緊急に改定する必要があるかもしれません。

私たちが今すぐに行動を起こせば、気候危機が原因で移住を余儀なくされる人々の数を 80%も減らすことができます。

- 温室効果ガスの排出量を今すぐ大幅に削減すれば、移住を余儀なくされる人々の数ははるかに少なくなります。最大の影響力があり、端的に最も明らかな解決策です。
- 気候の影響がどこでどのように移住につながるかを深く理解するために、研究投資を増やす必要があります。
- 各国政府は、気候移住を開発計画のあらゆる面に組み込むだけでなく、移住に対応し気候移民を保護する政策を実施する必要があります。





この第1部では、「環境レイシズム」や「気候移民」といった、グローバルな問題について見てきました。つぎは、第2部に進みましょう！ <https://bit.ly/48wsEz9>



クライメイト・リアリティ・プロジェクトは、気候変動対策に取り組む世界的なイニシアティブです。本冊子は、CRP 本部のホームページで公開されている「Climate Justice 101」を、「気候正義の基礎知識」として、CRP ジャパンで翻訳、編集、加筆したものです。

全文はこちらのページでご覧いただけます。  
<https://bit.ly/4bQGb7j>



出典等は、CRP ジャパンのホームページから、  
ご覧いただけます。 <https://bit.ly/49tiKzl>



 **The Climate  
Reality Project**  
JAPAN

2024年4月1日発行

発行：クライメイト・リアリティ・プロジェクト・ジャパン (CRP ジャパン)

編集：三谷優衣子、渡辺由希

制作協力：ゲエン・キエウ・アン、チアン・ポリティー

比嘉麻里萌、CRP ジャパン コミュニティメンバー

デザイン：荒木美保子